

市街化調整区域の規制緩和に向けて



その他の質問事項

▼ 地区計画の指針策定に向けて

新政会
かねこ
金子
かつし
勝寿

◆市街化調整区域の地区計画について

問 昭和46年5月17日に導入されて以来、子供や孫が家を敷地の中に建てたくても建てられない。市街化調整区域は、開発行為の制限を受けてきた。その改善について規制緩和に向けて動き出してきた。そこで、地域の街づくりの将来的なビジョンを踏まえ、具体的な手法についてどのように現在進捗しているのか。

答

市街化調整区域や都

市計画区域外の各地区では、人口減少が進み地域のコミュニティ維持が課題となっている。特に既存集落の維持・活性化を目的とした地区計画を活用することで、開発が進み地域の活性化につながる事例もある。今後は、都市計画法第34条10号の地区計画の手法に絞って、市街化調整区域の土地利用を検討する。この計画は、単に開発や建築の行為を認めることが目的で



市街化調整区域が大部分を占める塩尻東地区（塩尻市都市計画図）

に限定する②農用地区域、保安林、土砂災害特別警戒区域は地区計画の区域に含めることができないなど、いくつかの条件を設けることを予定している。

はなく「住民主体による住みよいまちづくり」を進めることが目的で、地域が主体となって地区計画を策定することが必要。市ではガイドラインの策定に着手した。地区計画策定のための地元組織の立ち上げ、合意形成、手法について、具体的に示す予定。加えて「運用基準」の検討を始めており、①地区計画を策定できる範囲は都市計画法第34条12号区域内及びその周辺

から5歳児約1600人と市町村民税非課税世帯の0歳から2歳までの園児36人である。定である。



市民派連合
ふるはたひでの
古畑秀夫

市営野球場の早期移転の検討を

その他の質問事項

▼ 遊休荒廃農地対策について

▼ 地域包括ケアシステムづくりの現状と課題

◆副食費の無償化を

問 10月から始まる国の幼稚教育・保育の無償化の対象者と対象人数は。定こども園等に通う3歳から5歳児約1600人と市町村民税非課税世帯の0歳から2歳までの園児36人である。

問 3歳から5歳児の副食費を全員無償化すると市の負担はどのくらいか。算している。

答 約5370万円と試算している。

答 3歳から5歳児の副食費を全員無償化すると市の負担はどのくらいか。算している。

問 無償化又は減免の考えはないか。

答 完全無償化は子育て支援の一丁目一番地ではない。家庭での親子関係構築や食育機会を奪つてはならない。

答 春先から鳥獣被害が出ているので有害鳥獣パトロール員を早く配置してほしいがどうか。

問 現在の市営野球場の置かれている状況から早期移転の検討を。

答 次期総合計画の策定に向けた議論の中で今後の方針を決めていきたい。



洗馬小曾部坂の歩道整備を

◆有害鳥獣対策の強化を

問 豚コレラ対策でキノコ採りへの対応は。防災無線や広報で知らせる。また主要林道入口へ消石灰を散布する予

問 通学路の安全対策を

問 県道御馬越塩尻停車場線小曾部坂はカーブで見通しが悪く危険である。早期の歩道整備を。

答 引き続き、早期事業化を強く要望していく。

問 春先から鳥獣被害が出ているので有害鳥獣パトロール員を早く配置してほしいがどうか。

問 現在の市営野球場の置かれている状況から早期移転の検討を。

問 次期総合計画の策定に向けた議論の中で今後の方針を決めていきたい。